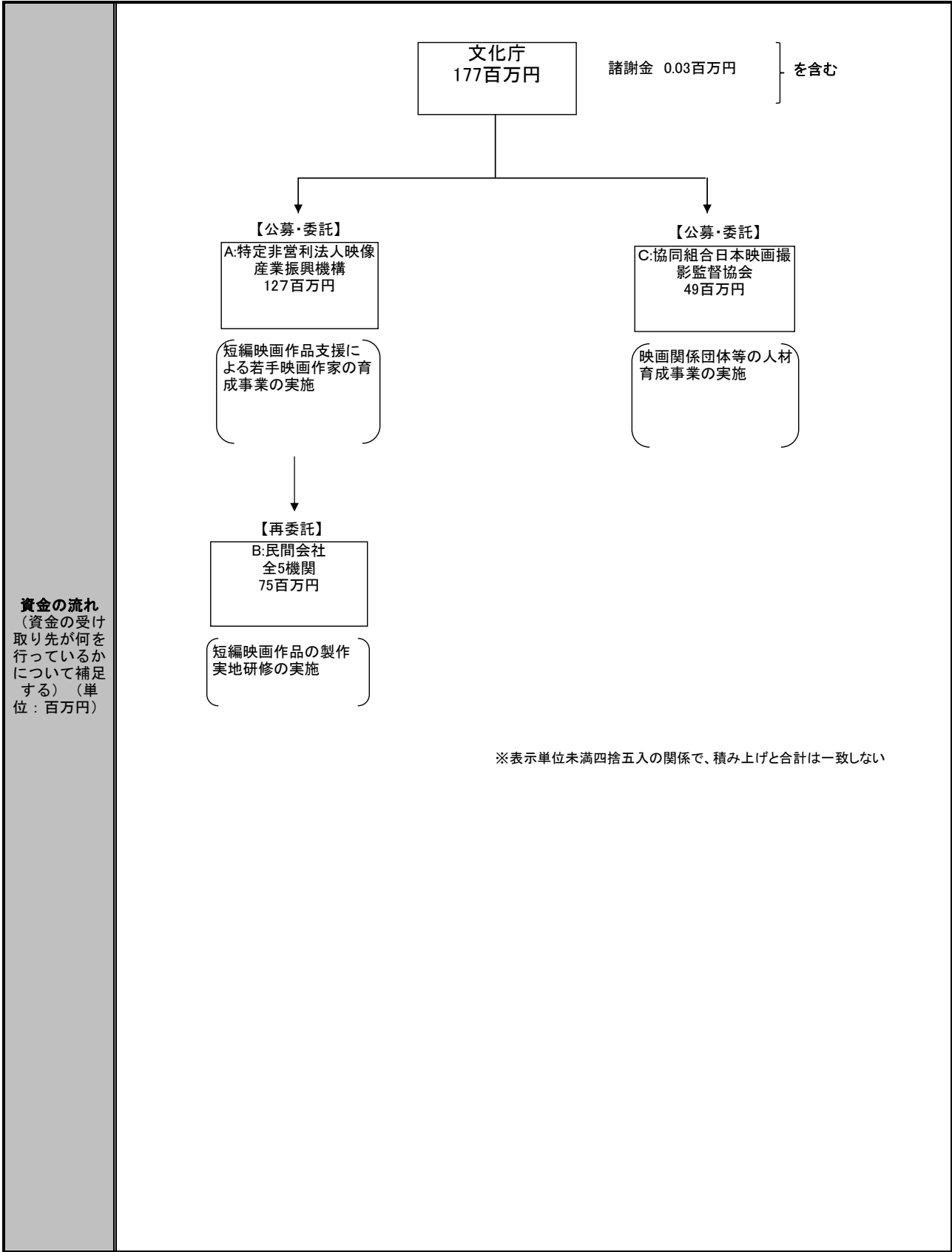


平成24年行政事業レビューシート (文部科学省)								
事業名	若手映画作家等の育成		担当部局庁	文化庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度		担当課室	文化庁芸術文化課		芸術文化課長 舟橋 徹		
会計区分	一般会計		施策名	X III-1 芸術文化の振興				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	文化芸術振興基本法 第9条		関係する計画、通知等	文化芸術の振興に関する基本的な方針(第3次基本方針)(平成23年2月8日閣議決定) これからの日本映画の振興について(提言)(平成15年4月)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本映画の振興のため、次代を担う若手の映画作家や映画製作に関わる技術者等の育成を支援し、継続した日本映画の発展を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	上記の目的を達成するために、①若手映画作家が実際の短編映画製作を通して技術・知識を習得する機会の提供、②映画製作現場における学生の実習(インターンシップ)受入の支援、を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	219	180	178	171	171	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
	計	219	180	178	171	171		
	執行額	205	170	177				
執行率(%)	93.9%	94.4%	99.2%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	日本映画の公開本数及び公開本数における日本映画の占める割合			本	448本	408本	441本	50%
			達成度	%	117.6%	114.0%	110.20%	
	FIAPF(国際映画製作者連盟)公認国際映画祭及び米国アカデミー賞における日本映画の受賞数 ※俳優等個人の受賞を含む		成果実績	件	4件	4件	15件	
		達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	映画製作現場における各職種の実地研修数			人	143人	149人 (151人)	156人 (151人)	— (151人)
単位当たりコスト	(1.1百万円/1人)		算出根拠	平成23年度若手映画作家等の育成事業 実績額 178百万円 / 映画製作現場における各職種の実地研修実績 156人				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.09 百万円	0.08 百万円					
	委員等旅費	0.05 百万円	0.05 百万円					
	庁費	0.01 百万円	0.01 百万円					
	文化芸術振興委託費	171 百万円	171 百万円					
	計	171 百万円	171 百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> ・国は映画を始めとしたメディア芸術の振興を図るため必要な施策を講ずることが責務であると、文化芸術振興基本法において定められている。 ・知的財産推進計画においても、若手映画作家等の育成が定められている。 ・映画製作団体等との連携を図りながら、我が国の映画会を担う新たな人材の育成に取り組めるのは国以外にはない。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・委託先の選定は、競争性を確保するため、公募による企画競争により実施しており、応募案件について、外部有識者等で構成する選定委員会により複数の項目を5段階で評価し、上位の点数を獲得した者を委託者に決定している。 ・再委託については、専門的知識や技能を必要とする業務について認めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・各事業とも、実施内容、活動実績の把握に努めており、いづれも採択時の見込みに見合ったものになっている。 ・特に当育成事業で出来上がった短編映画については、各地で上映会を行ったり、海外映画祭への出品状況等を追跡するなど、成果物が十分に活用されるように努めている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>若手映画作家等の人材育成については、文化芸術団体、教育機関等が連携し、計画的・系統的に実施しており、会計面においても適切に実施されている。次代を担う若手の映画作家や映画製作に関わる技術者等の育成において、本事業を実施する意義は非常に大きいことから、今後とも適切に事業を実施していく必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点：本事業は、映画・映像人材の育成と普及等を目的に、若手映画作家の育成や映画関係団体の人材育成支援等を実施する委託事業であり、事業成果等の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見：事業開始から5年以上経過しており、事業の効果の検証を行った上で、その実績を踏まえて育成の効果をよりの確に測りうる成果指標等の設定を検討するべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	<p>若手映画作家育成支援事業については事業開始から5年以上を経過し、近年は参加者の活躍も見られつつある。今後は作品の制作だけでなく、制作作品の上映状況等を追跡調査し、当事業の成果指標の設定に活用する。</p>		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0452	平成23年行政事業レビュー	0375



資金の流れ
 (資金の受け
 取り先が何を
 行っているか
 について補足
 する) (単
 位:百万円)

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブ
 ロックごとに最大の金額が支
 出されている者について記
 載する。費目と使途の双方で
 実情が分かるように記載)

A.特定非営利法人映像産業振興機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	製作実地研修	75			
役務	フィルム現像費、記録費等	23			
人件費	事務員	13			
借損料	会場借料等	5			
諸謝金	会場出席謝金等	3			
一般管理費		4			
旅費	国内旅費	2			
その他	保険料、消耗品等	2			
計		127	計		0
B.株式会社 パレード			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	プロデューサー、スタッフ費等	6			
借損料	機材等	3			
雑役務	ネガ編集等	2			
旅費	国内旅費	2			
一般管理費		1			
その他	消耗品費等	1			
計		15	計		0
C.協同組合日本映画撮影監督協会			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務	現場研修費、印刷費等	36			
人件費	事務員	9			
諸謝金	諸謝金	1			
その他	消耗品、通信運搬費等	1			
一般管理費		2			
計		49	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利法人映像産業 振興機構	短編映画作品支援による若手映画作家の育成事業の実施	127	企画競争	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社パレード	短編映画作品の製作実地研修の実施	15	-	-
2	東映株式会社京都撮影所	短編映画作品の製作実地研修の実施	15	-	-
3	株式会社映広	短編映画作品の製作実地研修の実施	15	-	-
4	株式会社角川書店	短編映画作品の製作実地研修の実施	15	-	-
5	有限会社アルチンボルド	短編映画作品の製作実地研修の実施	15	-	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	協同組合日本映画撮影監 督協会	映画関係団体等の人材育成事業の実施	49	企画競争	-